

## 第1回 島根県地域情報化戦略会議 議事要旨

### 【全般】

- ICTを使って、暮らしが豊かになる、便利になる、楽しくなるという「わくわく感」が必要。会議を進める上でも、楽しく、分かりやすい言葉を使いながら、議論できるとよい。
- 2020年の東京オリンピックに向けて、この4年間にどれだけ変化を体感できるようになるかが大事であり、戦略にも必要。

### 【Wi-Fi 環境の整備】

- 島根県は、東京オリンピックの事前キャンプ誘致に取り組んでいる自治体もあり、空港も3つある。海外から多くの人を呼び込めるとよいが、まずは、高校生や大学生の合宿誘致に力を入れてはどうか。そのためには、Wi-Fi 環境の整備が必要。
- 観光、防災、教育、医療など様々な分野で、今後はWi-Fi 環境の充実が欠かせないものとなってきている。

### 【オープンデータ】

- 自治体が持っている情報をオープンデータとして開示していくべき。アクションプランを策定の上、学生や地元の若者などと連携しながら、様々なサービスを開発してはどうか。
- 島根県はオープンデータについて、どのように考えているか。
  - （事務局から）平成26年度に庁内で研究会を立ち上げて、県の取組みの方向性について整理した。平成27年度にはカタログサイトの庁内試行を実施し、課題について整理した。今年度中には、カタログサイトを構築し、データを公開したい。
  - （委員から）県内でも一部市町村では公開が進んでいる。トイレマップ、AEDマップを作るなどのレベルになると、市町村単位で公開が進んでいかないと難しいので、市町村の取組みを促していけるとよい。

### 【人材育成、経済活性化】

- 昔はエンジニアだけが使っていた表計算ソフトを、今は誰でも使うようになっており、また、国もプログラミング教育の低年齢化を進めようとしている。そのような流れの中で、リテラシー教育を充実させていけば、様々な便利なアプリがどんどん生まれてくる社会になるのではないか。

- 松江市の中学校では、今年度から全生徒へのプログラミング教育を始めている。このような教育に力を入れていけば、社会がどんどん便利になっていく。行政が共通のインフラ、アプリを用意するのではなく、各個人が、自分にとって便利なアプリを作れるような社会になっていく。
- 「読み・書き・そろばん」のそろばんがプログラミングに変わることが、今後子どもたちが生きていく上で、重要になってくる。
- 徳島県上勝町の葉っぱビジネスが、ICT利活用の成功事例としてよく語られるが、簡単なことではない。むしろ、そのような仕事を考えてくれる子どもたちを育成することが長い目で見たときの先行投資になる。産業を創出していけるような大人を育成するためにも、子どもたちへのプログラミング教育を推進してほしい。
- 道の駅の商品売り場に定点カメラを設け、商品の補充を効率的に行い、売り上げ増につながった事例もある。民間の力も活用して、儲かるような仕組みを作り上げていけるとよい。
- デジタルを活用した仕事ができるような子どもたちを育成して、島根でも仕事ができるような状態を作つてあげると、多くの子どもたちが戻ってくるような島根県になっていく。
- タブレット端末を導入し、授業での活用を進めているが、まずは、色々な情報を調べたりして、使うことの楽しさを実感してもらい、利活用につなげていきたい。
- プログラミング教育など、子ども向けのICT教育は、島根ならではの特徴が出せる部分である。

### 【高齢化対応】

- スマートフォン、Wi-Fi、タクシー配車など、様々な製品、サービスが出てきている中で、それらを高齢者がうまく利用できるように、分かりやすいサービスの開発、スキルや情報リテラシーの向上など、高齢者対策をおざなりにしてはいけない。
- 現在70～80代の方は、これまでICT機器に馴染みがないため、すぐにICTを利活用するのは難しいが、現在50～60代の方はかなりICT機器を使用されるので、今後10年20年先を見据えた時に、健康、福祉、医療といった分野で何か島根発の取組みが出来るのではないかと思っている。
- マイナンバーカードがあまり普及していないが、高齢化もあって、これがどのように役立つのかを十分に理解していただくのが難しいことが一因であると感じている。機器や環境の整備だけではなく、人的な支援が欠かせない。

### 【医療分野における利活用】

- 高齢者は複数の病気を抱えている場合が多い。昔は一つのかかりつけ医に全て診察してもらっていたが、今は医療の専門化が進み、複数の医療機関で診察するようになってきているため、医療機関間の情報共有が大事になってきている。
- 迅速かつ正確な診断、検査や処方重複防止など、医療の質の向上のために、特に高齢化が進んでいる島根県においては、医療機関間の情報共有を一層進めていく必要がある。
- 医師自身の高齢化が進むことで、診断能力が衰えていくということもあるが、医療機関間の情報共有を進めていくことで、このような課題もカバーすることができる。
- 現状、まめネットは、受診者側が診療履歴等を見ることができるような機能は備えていないが、その点についてはどのような検討がされているのか。
  - （事務局から）マイナンバー制度の健康保険分野の利用については、国において検討が進められており、健康保険証の利用から始められると聞いている。今後、医療ネットワークについては、地域ごとのネットワークを、2020年頃を目途に全国ネットワーク化することについての研究も進められており、それに併せて、受診者側の利用についてもさらに研究が進んでいくと聞いている。
  - （委員から）医療情報は、特殊な個人情報で、機密性も高いことから、マイナンバー制度とは別のIDで管理する方向で、日本医師会、厚生労働省が協議しているらしいと聞いている。

### 【福祉分野における利活用】

- ICTは生活の利便性を高める、裏返せば、生活の不自由さを解消するためのツールとなるものである。例えば、グローバルで自由な交流を実現する「言葉の壁」をなくす技術を開発することは、言葉によるコミュニケーションがとりにくい方にとっても便利なツールとなる可能性がある。ICTの活用について、福祉的な観点からも検討していけるとよい。

### 【情報リテラシー、利用者の拡大など】

- 色々なサービスを利用しようとする、自分の情報も出さないといけないため、個人情報保護に関する不安を解消していくことも課題である。
- 情報通信環境が整備されてきているとは言え、インターネットを利用されず、インターネットを通じた行政からの情報発信が届いていない方も多くいる。
- 一人暮らしの方など、一日の中で誰とも会話しない方もいる中で、インター

ネットは有効なコミュニケーションツールとなり得る。

- 情報リテラシーの向上に向けた講座などを行っても、家庭の事情などによりインターネットを十分に利用できない環境にあるなど、参加されない方もおり、支援が行き届きにくい現状がある。
- 情報リテラシーの向上に向けては、何年後を見据えて、どの年齢層をターゲットにするのかなど、インターネットの利用状況等に関するアンケート結果を詳細に分析して、よりきめ細かい、島根県ならではの取組みができるとよい。

#### **【情報通信サービスの料金面の課題】**

- 離島・中山間地域の小規模市町村においては、民間事業者が参入しにくく、提供できるサービスも限られるため、都市部に比べ料金も高くなりがちである。一方で、都市部に比べて所得は高くないので、料金面の課題が利用を阻んでいる面があり、何か全県的な取組みができるとよい。
- 国で先進事例の横展開の取組みが進められているが、事例だけではなく、アプリケーションとして安価に横展開されるとよい。